

## 平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築と地域の支援教育力の向上に責任を果たせる知的障がい教育校をめざす。

- 1 児童・生徒の人権を尊重し、心身ともに安心して学び、成長できる学校
- 2 泉南地域の支援学校と一体となって、地域と連携したセンター校として支援教育の「専門性」の向上と蓄積・継承と拡大を進める学校
- 3 基本的な生活習慣の確立を基礎に、体系的なキャリア教育を通じて共生社会の中で生きる力を育成し、「豊かな進路実現」ができる教育を実践する学校

## 2 中期的目標

上記の3つの「めざす学校」を実現するため、効率的な組織改革と新たな推進体制（推進役、推進組織、推進計画）を明確にして、PDCAサイクルをしっかりと機能させ、学校経営計画の達成をめざす。そのために、以下の「中期目標」の達成をめざす。

- 1 児童・生徒の人権を尊重し、安心して学び、成長できる学校づくりを進めるため、児童・生徒ひとり一人の障がいと発達段階に応じた指導を実行する。全教職員が高い危機管理意識を持って事故等の予防防止システムを築き、事故等の発生時には迅速・的確に対応できる実行力のある組織を構築する。  
【推進体制】担当教頭、健康安全部、保健室を推進母体として、各学部・分掌での具体的な取組を進める。
  - (1) 平成 28 年度版「防災計画書」と「BCP」（佐野支援版事業継続計画）を現実場面に耐えるうる内容に更新し、大規模災害を想定した「初期対応マニュアル」の作成を行う。また、計画書等に沿った校内環境の整備と知的障がい教育校として有効な防災被災訓練・防災教育の実践を積み重ねる。また、保護者・地域との連携を強化し、真に実行力のある防災対策を確立する。
  - (2) 教職員が定期的に施設設備等の点検を実施し、日常的な安全・安心の体制を構築する。また、起こりうる様々な事故等の発生への感度を高め、原因理解を深めて、防止に向けた「報連相」の徹底と共有化を進める。
  - (3) 個人情報の取扱いガイドラインに従い、適正な個人情報の管理を教職員に周知徹底する。事象生起の防止策強化と生起時の迅速で的確な体制を整える。
  - (4) 児童生徒が安心して学び、成長できる環境を構築するため、全教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行う。関係機関や専門家と連携し、組織的に対応できる校内支援体制を整備する。

- 2 泉南地域の支援学校が一体となって、地域の諸学校との連携を拡大し、泉南地域全体の支援教育力の向上を推進する。その中核としての「泉南地域支援教育センター」の機能を発揮させる。

【推進体制】担当教頭、「支援教育センター室」（担当首席・指導教諭）が司令塔となり、校内支援・研究部、教務部、自立活動部等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

- (1) 授業づくりを中心に、アセスメント力（こどもの発達と障がい理解）、授業力・指導力向上のための校内外への支援体制を確立する。教員が主体的に特別支援教育の専門性を高め、最新の特別支援教育や教育施策等の情報を共有できる仕組みをつくる。「平成 27 年度学校経営推進費事業」の最終年度として、地域と連携した授業づくりの成果集約と発信を行うとともに、本府支援学校のICT活用力の取組を牽引する。
- (2) 泉南地域のインクルーシブ教育システム構築を推進する人材の育成を計画的、組織的に実行する。特にアセスメントと授業づくりをセットにした支援の拡大を図る。また、泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった、泉南地域の支援教育力の向上と総合的な支援体制整備を一層推進する。その中核としての「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。

◇泉南地域のインクルーシブ教育システムの構築に一層の責任を負うために、知的障がい教育校の規模と通学区の適正化を提案していく。

- 3 基本的な生活習慣の確立を基礎に、小中高一貫の体系的なキャリア教育を通じて生きる力を育成し、「豊かな進路実現」ができる教育を実践する。

【推進体制】担当教頭、担当首席を推進役に、各学部、「支援教育センター室」、教務部、進路・職業部、校内支援・研究部、生活指導部、健康安全部等がそれぞれの役割を明確にして推進する。

- (1) 小中高一貫の体系的なキャリア教育を進めるため「キャリア教育におけるつきたい力『人生を豊かに楽しく』5観点」を児童生徒の成長の指標として、教育活動全体を通じた具体的な実践を進め、開かれた教育課程として保護者の理解を進めながら内容の充実を図る。
- (2) 「豊かな進路実現」に向けて、5観点に基づく基礎的・汎用的能力の育成を土台に、小・中・高を通じて地域と主体的に関わる体験活動等を積極的に取り入れる。更に、将来の働く意欲・態度につながる職業教育（実習を中心とする実践的な学び）を体系的に整備する。
- (3) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となって、職場開拓、卒業後の職場定着などの支援を進め、泉南地域の中学校・高等学校と連携した進路指導体制の構築をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>平成 29 年 10 月 4-13 日保護者・教員対象にアンケート方式で実施（保護者回収率全体 92.0% ↑小 96.1% ↓中 93.8% ↓高 85.6% ↑教員 100% ↑）</p> <p>【結果】（保護者）学校の教育活動への満足度 93% ↓（94）。昨年評価低い 5 項目は学習内容 82% ↓（84）・道徳教育、人権教育に関するもの 85% ↓（87）は誤差の範囲。学校の P T A の取組 85% は変化なし・学校の施設設備 68% ↑（63）と適切な進路指導 89% ↑（82）は改善した。（教員）キャリア教育 58%、O J T 56%、校内人事 46%、職場環境 62%、施設設備 65% が低い項目⇒この結果から数値の低いものについては下記</p> <p>【分析・対策】例年どおり、保護者・教職員とも概ね肯定的評価が多いことに変わらない。・否定的な意見は、保護者から施設設備は特に駐車場設置の要望とトイレの老朽化への不満。ただし、昨年駐車スペースの一部対応とトイレの改修工事により評価は微増した。学習内容は説明を十分に行うとともに見直しの検討も要する。ネットリテラシーを含めた社会適応のルールをの育成する必要性。教職員の一部分から、多忙化や業務量の偏り、同僚間での風通しの悪さを指摘あり。今後それらの不満を丁寧に拾い上げ、経営改善に活かす必要がある。</p>	<p>第 1 回 6 月 26 日（月）（学校経営計画の説明）目指す学校像①人権尊重、心身とも安心して学べる学校②泉南地域の支援教育力の向上・拡大③ライフスキル確立、体系的キャリア教育による一人ひとりの社会参加の実現（年間テーマ）「インクルーシブ教育システムの構築に向けて～特別支援教育における ICT 活用と合理的配慮を考える～」・委員の所属団体の取り組みと意見交換。新学習指導要領にある居住地交流の推進についての質問に対し、本校の取り組みを説明。年間テーマについて協議。iPad の活用状況、携帯電話の使い方、緊急連絡体制、適正就学、長時間労働などについて本校状況を説明し協議を進めた。</p> <p>第 2 回 11 月 28 日（火）本校の ICT を活用した授業を踏まえ年間テーマについて協議。「操作することが難しい児童生徒の実態も知ってもらいたい」「活用技能の格差をどうするのか」「ICT の活用は分かる授業をどう進めるか。将来生活の中でどう活用するのかの視点を持つことが大事」など各委員から意見いただき協議を行った。学校評価アンケートについて、「アレルギー対応については、専門的な知識、教員の研修、保護者理解など多岐にわたる課題があり、教育活動を進めていくにあたって情報共有をどう進めるか丁寧な対応が必要」「学校評価は肯定的評価が安定してきたら否定的評価について検討することが重要になってくる」などご意見を頂いた。</p> <p>第 3 回 2 月 13 日（火） ICT 機器の活用について、「タブレット端末等、今までなかったものが、あって当たり前となれば、対応する必要がある。」「中学校ではまだ黒板中心の取り組み。実践事例は刺激になる。」「メリットの一方で、導入により仕事が増える懸念もある。」「卒業して使えないのは問題。無駄になりかねない。」学校評価アンケートについて「PTA の交流で本校は他校に比べて、保護者の評価が高いと感じる。」「肯定的評価は、一方で消極的な肯定ではないか。」「否定的な評価から課題を抽出する努力が必要である。」</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>一、人権尊重の教育を徹底し、事故等の予防防止能力を高める</p>	<p>(1) 防災計画書・BCP の実践的な更新、知的障がい教育校としての実践的な防災被災対策と防災教育の実行と保護者・地域との連携 (2) 全教職員による安全点検実施と危機管理意識向上、緊急時に的確な判断で対応できる体制づくり (3) 適正な個人情報の管理と防止策改善 (4) 安心して学び、成長できる環境づくり、教職員の高い人権意識の育み</p>	<p>(1)ア 防災計画書・BCP 及び緊急連絡カードの追加更新（新たにコース設定した通学バス停の地図の作成、緊急避難場所の設定） イ 大規模災害を想定した避難訓練と保護者・地域と連携した避難訓練の実施。また、保護者への安全な引き継ぎ、デイケアとの連携、備蓄食料の補充と更新、備蓄薬の保管、大規模災害の発生を想定した「初期対応マニュアル」作成、福祉避難所指定に向けた取組み (2)ウ 教職員全員での安全点検実施と学部・学年の「報連相」の徹底による事故抑止力の向上（事故件数の減少） エ 教員の危機管理意識を高める（生徒指導事案、発作、アレルギー対応、衛生管理等）研修の実施と指導の徹底 オ 緊急時（校内事故や通学時トラブル）にも迅速に対応できる組織の強化。てんかん発作対応一覧の更新・通学バスの安全マニュアル活用の点検・確認 (3)カ 個人情報の取扱いガイドライン周知と防止改善策の提案 (4)キ 日常的に児童生徒を的確に把握し、体罰・いじめ等の人権侵害の予兆を捉える感度を高め、最善な指導体制をつくる ク 家庭との連携を密にし、医療・福祉・行政等との連携を強化して、児童生徒が安心して学べる環境を構築</p>	<p>ア 計画書の追加更新 イ・災害避難訓練 1 回、保護者等の共同訓練 1 回・保護者及びデイケアとの引継ぎで連携 ・薬保管整備 ・初対マニュアル作成 ・福祉避難所の指定へ ウ 前年度以下（45 件） エ 研修 2 回で新転任全員に周知 オ 教職員向け緊急搬送訓練 1 回、学期ごとの書類更新とマニュアル確認 カ 学期ごと周知、ミニ研修 1 回、改善策の策定 キ・人権研修 2 回以上で教職員の人権意識向上 ・いじめ対策会議年 3 回、学年会でいじめ報告 ・携帯利用の指導実施 ク 保護者肯定的評価を前年度以上（H28 は 94%）</p>	<p>ア防災計画書、BCP の追加、更新 ○バス運行マップを全職員・保護者に配付 ○イ・D I G（簡易型図上訓練）による防災マップの作成を P T A と共同実施。 ○・防災引渡しでデイと連携、情報の更新 ○・2 学期より災害時の薬の預かりを実施 ○初期対応マニュアルの作成完了 ○福祉避難所、緊急時避難所について泉佐野市との協議 3 回実施 ○・防災研修 11 月実施 ○ウ「報連相」、ヒヤリハット報告の徹底 ○事故件数 42 件 ○エ 食アレ研修 2 回で全員受講 ○オ 搬送訓練△（実施できず）バス安全マニュアル更新・バス内活用の推進 ○カ職員連絡会、会議等で周知 ○事案（連絡帳誤配付）2 件△ ○キ 5 月公開研修 9 月コグトレ校内研修実施、○。対策委員会学期 1 回実施。携帯利用に関する啓発プリント配付と特別学習実施 ○ク学校評価アンケート肯定的評価 93% ○</p>
<p>二、「泉南地域支援教育センター」の機能の発揮</p>	<p>(1) 授業改善の相談支援システムと授業情報共有システムの構築、専門性向上のための継続的で計画的な取組み充実、ICT 活用力の向上と授業研究と事例研究を重視する教員の学びの醸成 (2) 泉南地域の支援教育力の向上や総合的な支援体制の構築に向け「泉南地域支援教育センター」が中核となって新たな支援の取組を推進する</p>	<p>(1)知的障がい教育の専門性の一層の向上を図り、基礎的環境整備と合理的配慮の取組を地域とともに進める ア 前年度実績を踏まえた校内初任者研修年間計画の策定。同計画を活用したメンターチーム制度（勤務 4 年未満教員と 10 年目教員の育成と初任者支援を一体化）の充実 イ 授業関連情報（シラバス、指導案、授業ビデオ、教材・教具等）を集約し、センター室が把握して全校と地域に発信する。授業改善の校外へへの相談支援システムを構築する ウ アセスメント力・授業力・ICT 活用力（授業・校務）を向上し、授業実践の積上げと共有を行う。日常的な実践で学びあう風土の醸成につなげ、研究分科会・全体研修を連携させて、専門性向上の研究につなげる (2)エ 地域の諸学校と連携した授業づくりの取組みを拡大する オ 熊取町等とのアセスメントと授業づくりを一体化した取組みで、地域の基礎的環境整備と合理的配慮の取組を進める カ 岸和田市との協働研究「交流及び共同学習」の成果を基に、事前打合せと統一様式による振返りを活用した居住地交流を他市町にも広げる キ 泉佐野市のアセスメント研修の取組みを他市町にも広げ、リーディングチームの育成を一層推進する ク 就学相談を就学後へのスムーズな引継ぎにつながる早期支援システムを構築する ケ 地域の諸学校との人的交流と外部専門家の活用を進める</p>	<p>ア・年間計画実行（研究授業各 1、学習会 3） ・10 年研の研究授業各 1 回・メンターチーム協議の学期 1 回実施 イ・授業情報の L B 化と H P 掲載 ウ・専門性向上研修 2 回（教科とアセスメント） ・ICT 校内研修 2 回と公開研修 1 回実施 ・ICT 活用事例報告実施 ・ICT 機器活用 10 回/日 エ 地域コラボの教材教具展実施と冊子化 オ 授業づくり 1 校以上 カ 20 校の交流実現 キ 泉佐野市の研修に他市町の L T を参加 ク 医療・行政・就学前施設との協議の定着 ケ 1 校以上交流、外部専門家の活用</p>	<p>ア研究授業 1 回学習会 2 回○メンターチーム協議学期 1 回実施 ○イ L B の更新○情報教育部へ H P 掲載用の教材・たよりを提出 ○ウ アセスメント研修 1 回△（教科の研修は実施できず） 5 月公開講演 1 回、1 1 月 2 回外部講師を招き ICT 活用研修実施。3 月に 4 回目実施○ エ 11/24 の第 6 回泉南地区支援教育研修会において、支援学校と地域の幼小中学校合同で「教材・教具展示発表会」を実施○ オ岸和田市、貝塚市、熊取町と授業づくりの協働研究を実施○ カ校区内の全市町、3 0 校と交流○ キ 8/29 泉佐野市アセスメント研修に泉南ブロック L T が参加○ ク泉佐野保健所、就学前保護者との交流会、熊取町すこやかルームとの交流会や岸和田療育部会への参加○ ケ ICT 活用の推進に向けて、和泉支援学校との交流、滋慶医療科学大学院大学准教授岡耕平氏との実践研究の実施（年 3 回）○</p>

## 府立佐野支援学校

<p>三、一貫性したキャリア教育で「豊かな進路実現」ができる学校</p>	<p>(1) 小中高一貫の体系的なキャリア教育の実践を進め、教育課程に位置づけ、保護者や外部への共有を進める</p> <p>(2) 地域と主体的に関わる体験活動に取り組み、小中高一貫の進路職業教育を推進する。進路ニーズ100%実現をめざす進路指導を充実する</p> <p>(3) 泉南地域の諸学校と一体化した進路指導体制を構築する</p>	<p>(1) ア 現行4年目となる小中高一貫教育の教育課程をキャリア教育の観点から検討し、各教科の年間シラバスの作成と指導方法や教材開発を行い、学校全体での共有化を進める        イ 「キャリア教育におけるつきたい力5観点」(日常生活に必要な力、健康な心身を保つ力、豊かなコミュニケーション力、自ら考える力、意欲的に働く力) に基づく、個別の指導計画作成をめざす        ウ 上記5観点を取り入れた学習計画を作成、具体的な授業づくりの実践を積み上げ、学校全体での共有と保護者や外部への発信を行う</p> <p>(2) エ 地域での体験活動を積極的に取り入れる。キャリア発達を促す進路学習「社会生活」の検証・改善と指導内容の充実を進める。小中高一貫の進路職業教育の取組みとして、中高での作業学習のコラボと小中と中高での進路指導の連携を進める        オ 教職員の小中高一貫のキャリア教育、進路職業教育への理解を深めるための研修や卒業生進路先視察等の体験会を実施する</p> <p>(3) カ 泉南支援学校、すながわ高等支援学校、岸和田支援学校と一体となった進路体制(アフターケア、職場開拓、実習先開拓、職場実習の指導等)を強化し、高等学校を加えた泉南地域全体に責任をもつ進路指導体制の充実を図る</p>	<p>ア・各教科シラバス作成と検証 ・各教科シラバス等のLB化        イ 5観点での個別指導計画作成と点検        ウ・5観点での学習指導案の作成と点検 ・保護者への発信とHP掲載        エ・中学部各学年1件超 ・小中高でコラボ3回 ・中学部「社会生活」の検証とシラバス作成 ・小中高教員間での進路学習各1回以上        オ 各学部研修1回計50名以上参加        カ ・4校会議の月1回 定例化継続 ・高校との進路指導での連携を学期1回 ・高校との進路学習交流1回</p>	<p>ア教科ごとのシラバスの様式の統一化を進めている△(課題整理中)        イ昨年引き続き指導計画に5観点を落とし込み作成○        ウ3月にはHPのリニューアル、掲載内容の整理完了。◎        エ「ともに生きる障がい者展」(職業授業製品・作物販売)○        ・中学部の高等部現場実習校内作業体験○小中、小高での進路学習体験は小高で給食食材を介してビデオ交流実施○        オ新転任教員へキャリア教育研修を実施○        職業体験会を3種目実施○        小・中学部教員への進路研修を実施○        高等部教員への研修を検討中△        卒業生進路先視察等の体験会を夏季休業中各学部1回実施○        カ4校会議の月1回定例化を継続し、高等学校との進路指導会議を学期1回実施○</p>
--------------------------------------	---	---	--	--